

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

	平成18年度 (前回見通し)		平成18年度 (今回見通し)		平成17年度 実績 年度
	上期	年度	上期	年度	
鉄鋼事業	2,203	4,903	2,203	4,953	5,137
エンジニアリング事業	35	30	35	30	33
都市開発事業	4	36	4	38	29
LSI事業	5	5	5	4	21
消去又は全社	2	24	2	15	16
営業利益	2,180	4,950	2,180	4,950	5,171

(単位:億円)

粗鋼生産量(JFEスチール)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	平成17年度 (単独)	695	664	1,359	634	679	1,313
(連結)	790	747	1,537	715	763	1,478	3,015
平成18年度 (単独)	692	726	1,418	736	746	1,482	2,900
(連結)	788	819	1,607	834	839	1,673	3,280

(単位:万t)

鋼材出荷量(JFEスチール, 単独ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	平成17年度	627	614	1,241	576	640	1,216
平成18年度	608	665	1,273	668	699	1,367	2,640

(単位:万t)

鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独・金額ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	平成17年度	44.3	44.0	44.2	40.5	42.4	41.5
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	46	45	44

(単位:%)

為替レート

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	平成17年度	107.3	111.5	109.4	116.2	117.4	116.8
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	120	119	117

(単位:円/ドル)

為替レート変動の影響(平成18年度見込み) : 1円の円高に対して、7億円程度の減益
(ドル収支では、7億ドル/年程度の受取超過)

鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	平成17年度	73.0	78.2	75.6	79.4	77.0	78.1
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77	77	76

(単位:千円/t)

エンジニアリング事業の受注状況

平成18年度受注見込み 2,800億円 (前年同期比 3.7%)
(セグメント間の取引を含む)

有価証券含み損益(JFEホールディングス、連結ベース)

平成17年度上期末 1,581億円 (含み益)
平成17年度末 1,909億円 (含み益)
平成18年度上期末 1,857億円 (含み益)
平成18年度末見込み 2,300億円 程度(含み益)

特別損益の内訳(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 (今回見通し)	
	上期	年度
資産処分損等	49	49

設備統廃合に伴う固定資産及び
棚卸資産の処分損失であります。

借入金社債等残高及び支払金利(JFEホールディングス、連結ベース)

	借入金社債等残高		支払金利
平成17年度上期末	13,499億円	平成17年上期	81億円
平成17年度末	11,628億円	平成17年度	158億円
平成18年度上期末	12,025億円	平成18年上期	66億円
平成18年度末見込み	12,000億円 程度	平成18年度見込み	150億円 程度

設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成17年度 実績	平成18年度 見通し	
設備投資額	1,783	2,500程度	(工事ベース)
減価償却費	1,750	1,800程度	

経常利益の増減内容 (平成18年度通期見通し、対平成17年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 228億円 (5,107億円 4,879億円)
- (内容) コスト変動 + 320
- 為替レート + 40
- 原料単価 730 (亜鉛等、非鉄金属価格上昇 300
キャリーオーバー影響、棚卸資産評価差(過年度分) 430)
- 数量,構成,価格 + 400
- その他 258 (前期の為替換算差益がなくなったこと、連結寄与分の減ほか)
- b. エンジニアリング事業 + 31億円 (9億円 40億円)
- (内容) 固定費の削減、不採算事業からの撤退等により、増益となる見込み。
- c. 都市開発事業 + 8億円 (28億円 36億円)
- (内容) 横浜山の内事業の売上実現により、増益となる見込み。
- d. LSI事業 20億円 (20億円 0億円)
- (内容) 液晶パネル向け製品の販売価格ダウン、販売構成の悪化により、減益となる見込み。

以 上